



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4095

本社所在都道府県

(URL <http://www.parker.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 駿

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石川 信博

TEL (03) 3278 - 4410

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	84,739	7.7	10,933	16.2	12,705	21.2
17 年 3 月期	78,653	12.1	9,412	31.6	10,483	45.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,816	27.6	103.65	-	13.1	11.2	15.0
17 年 3 月期	5,341	72.8	81.12	-	12.1	10.2	13.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 693 百万円 17 年 3 月期 497 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 64,790,971 株 17 年 3 月期 64,808,956 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	122,775	57,545	46.9	887.08
17 年 3 月期	104,244	46,693	44.8	719.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 64,757,442 株 17 年 3 月期 64,812,639 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	12,381	6,467	3,475	16,933
17 年 3 月期	7,456	2,447	2,798	14,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	5,700	6,200	3,300
通期	90,000	11,400	12,500	6,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 98 円 83 銭

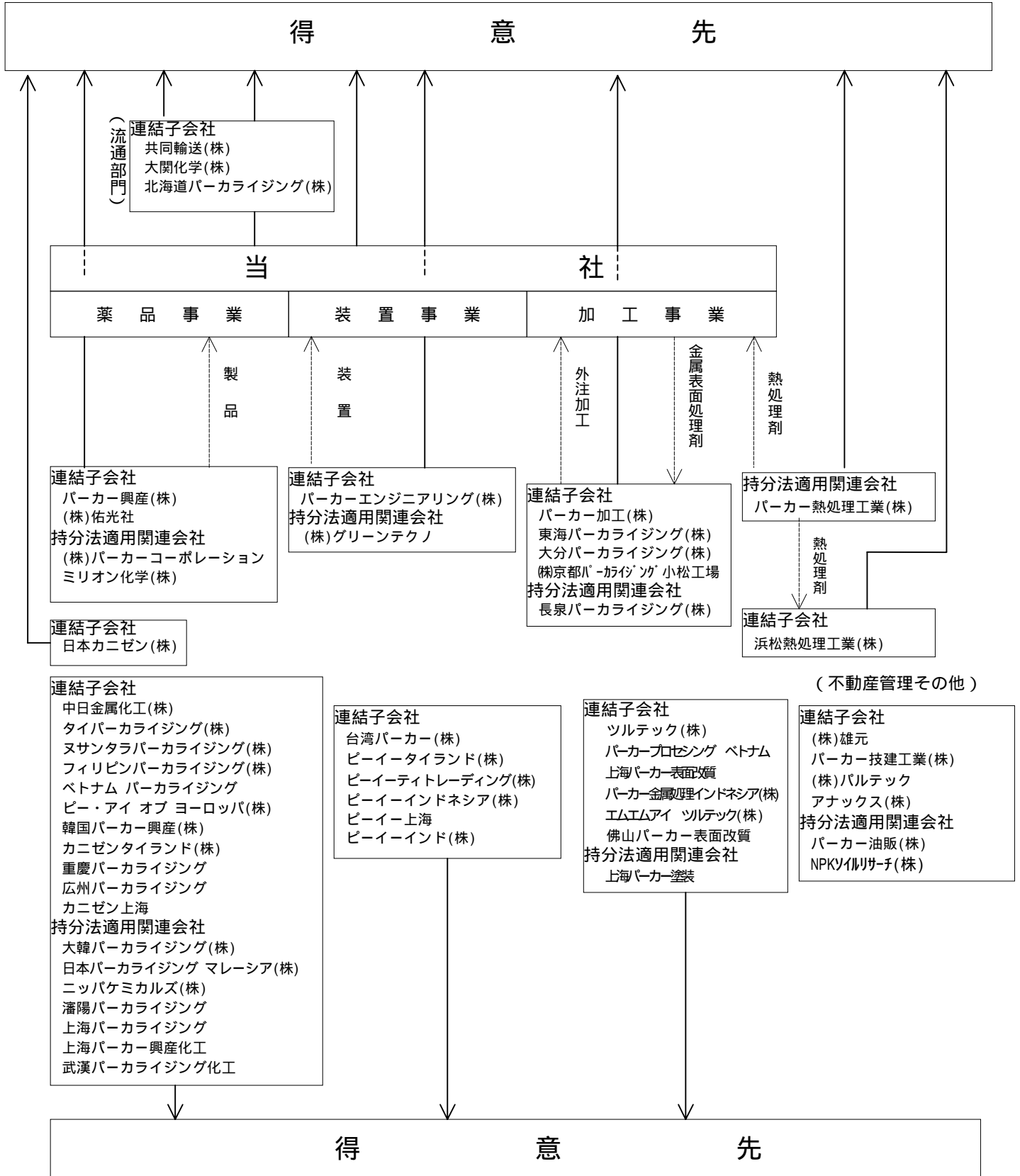
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは当社、子会社42社及び関連会社16社で構成されております。

主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しています。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

これまででは、単体ベースで配当性向30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を決定してまいりましたが、今後は連結業績も十分考慮した上で安定的に実施してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

平成18年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金7円、期末配当金9円を合わせ年間配当金は16円とし、前期より4円増配を予定しております。

なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日および期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げが、個人投資家の資本市場への参加を促進するための有効な施策のひとつであると認識しております。市場における当社株式の流動性、株主数及び個人株主の分布状況などを慎重に検討したうえで、その実施時期を見極めていく所存であります。

4. 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上獲得、維持を目標としております。

今後については、従来からの目標に加え、長期的な業績拡大を目指し、グローバルな戦略展開として、中国などアジア地区への投資に重点をおき、海外売上高比率30%を目標とします。

5. 中長期的な経営戦略

(1) 海外市場への展開

自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するため、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。特に拡大する中国市場においてトップシェアを目指し、個々のニーズに迅速な対応するため、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

(2) 新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理

分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

- 1) クロムフリー薬剤等、環境対応製品の市場化拡大
- 2) 省資源、省エネルギー技術の開発、市場化
- 3) ソフト・ハード（装置・設備）の独創的な一体化技術の開発
- 4) ナノテクノロジー等の先端技術の導入と応用分野の拡大
- 5) グループ会社との共同研究の推進強化

(3) 地球環境保全への貢献

パーカーグループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題のひとつととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。

6. 会社が対処すべき課題

市場は低価格化、高品質・高機能化の要求を強化しており、原材料の高騰によるコストの増加を販売価格へ全面的に転嫁するには厳しい状況であり、如何に収益性を確保するかが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

《当期の概況》

当期における世界経済は、引き続き個人消費が順調に推移した米国や輸出好調で景気拡大を持続した中国などを中心に総じて堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに改善するなど、景気の回復が一段と顕著になってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、金属表面処理剤や熱処理加工などの主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界は好調に推移いたしました。ユーザーの低価格重視の購買戦略が強化されるなか、金属表面処理剤の主要原材料である亜鉛、リン酸、ニッケルなどを中心とした、全般的な原材料の価格高騰により、製品の収益性低下は避けられないものになりました。また、ユーザーの海外進出はさらに進み、グローバルな対応の強化が求められるなど事業環境には厳しいものがありました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、グローバル化する市場に対応するため、インドネシアやベトナムにおいて熱処理事業の追加投資を実施するとともに、中国の熱処理事業としては2社目となります現地法人を広東省に設立いたしました。また、日系企業の進出が続くインドにおきましても、装置事業の現地法人を設立するなど、海外における強固な事業基盤を構築するため積極的に設備投資を行ってまいりました。また、新規開発技術の市場展開や製品・加工技術の差別化による市場拡大を積極的に推進するとともに、事業全般にわたるコスト低減活動を推進するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は84,739百万円(前期比7.7%増)となりました。営業利益は10,933百万円(前期比16.2%増)、経常利益では、為替が差益に転じたことなどもあり12,705百万円(前期比21.2%増)となりました。特別損益では、前期に早期適用いたしました固定資産の減損に係る会計基準による影響もなく、税金等調整前当期純利益は12,616百万円(前期比42.7%増)となり、法人税、少数株主利益等を控除後の当期純利益は6,816百万円(前期比27.6%増)となりました。

《事業の種類別セグメントの概況》

【薬品事業】

国内においては、輸出好調な鉄鋼・自動車業界向けに金属表面処理剤や圧延油の需要が増加するとともに、鉄鋼向けクロムフリー技術や自動車部品向け一工程潤滑技術などの環境対応製品の拡販も順調に推移いたしました。海外においては、タイ、インドネシア、中国などで金属表面処理剤の売上は順調な伸びを示しましたが、原材料の価格高騰の影響を受け、特に海外において収益の伸びは低調なものとなりました。この結果、売上高は33,894百万円(前期比8.9%増)となり、営業利益は7,909百万円(前期比8.2%増)となりました。

【装置事業】

国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資が活発となるなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置の受注が順調に推移いたしました。海外においても、インドネシア、タイ、中国などで売上が増加いたしました。また、前期黒字化した収益面でも、さらに改善傾向が見られるなど総

じて順調に推移いたしました。この結果、売上高は15,049百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は365百万円（前期比27.2%増）となりました。

【加工事業】

国内では、エンジンバルブ、ブレーキパットなどの自動車部品を中心に、タフトライド処理や浸炭処理、固体潤滑処理などが順調に売上を伸ばすとともに、防錆加工も輸送機器関連を中心に需要が増加いたしました。海外においても、米国、タイ、インドネシア、ベトナムなどで順調に売上を伸ばしました。特にアジアにおける重要拠点のタイでは、3期前に比べ売上が倍増いたしております。この結果、売上高は33,901百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は6,635百万円（前期比20.9%増）となりました。

【その他の事業】

ビル改修工事などのメンテナンス事業の売上は増加いたしました。ビル賃貸料収入の減少から減益となるなど全体的に低調に推移いたしました。この結果、売上高は5,363百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は264百万円（前期比29.8%減）となりました。

《所在地別セグメントの概況》

【日本国内】

小規模のグループ会社では減益となるところもあり、楽観を許さない状況ではありますが、日本経済全体が回復基調にあるなか、鉄鋼、自動車業界を中心に薬品事業、加工事業が順調に売上を伸ばしました。装置事業も自動車業界を中心に順調に受注を確保するなど増収増益となりました。この結果、売上高は69,727百万円（前期比5.0%増）となり、営業利益は12,581百万円（前期比10.5%増）となりました。

【アジア地区】

アジア地区18社のうち、韓国を除く17社で売上高が増加傾向を示すなど順調に推移し、特にタイやインドネシアでは、自動車及び二輪車業界の生産拡大を背景に、加工事業を中心に増収増益となりました。しかしながら、原材料や人件費の高騰の影響を強く受けた薬品事業の収益率の低下と前期に高収益を計上いたしました中国における装置事業の減益により、アジア地区全体での収益の伸びは増収の伸びに比べ低調なものとなりました。この結果、売上高は13,255百万円（前期比30.1%増）となり、営業利益は2,031百万円（前期比8.8%増）となりました。

【欧米地区】

前期、回復基調にあった欧米地区では、引き続き米国の加工事業とベルギーの薬品事業が順調に売上を伸ばし増収増益となりました。この結果、売上高は4,455百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益は543百万円（前期比46.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の経済情勢は、原油や原材料価格及び為替の動向など先行きについては不透明な部分がありますが、世界経済は米国やアジアを中心に引き続き堅調に推移し、国内経済も企業収益の改善を背景に民間需要主導の景気回復が持続するものと思われまます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境では、競合他社との競争は年々激化しており、原材料価格の高騰も長期化が続き、拡販により収益を確保している状況が続いております。

このような経済環境におきまして、薬品事業では、自動車・鉄鋼業界を中心に、引き続き高付加価値技術や環境対応技術など差別化技術の市場への浸透を推進するとともに、次世代技術の開発活動を推し進め、市場の拡大に努めてまいります。加工事業につきましては、高付加価値技術や複合処理技術の新素材への応用などを積極的に推進するとともに、老朽化が進んだ子会社日本カニゼン(株)の加工工場の移転や浜松熱処理工業(株)の加工設備の能力増強など設備投資を実施してまいります。さらには、ユーザーのグローバル化に対応した熱処理加工事業の海外展開を積極的に行ってまいります。装置事業におきましては、北米、中国などを中心に販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

次期業績予想につきましては、以下の金額を予想しております。

[次期業績予想]	売上高	900億円	(前期比	6.2%増)
	営業利益	114億円	(前期比	4.3%増)
	経常利益	125億円	(前期比	1.6%減)
	当期純利益	64億円	(前期比	6.1%減)

[次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

3. 財政状態

《当期の概況》

当期における資産状況は、流動資産では、売上高の増加などにより現金及び預金が32億円、受取手形及び売掛金が12億円それぞれ増加いたしました。たな卸資産では、主に工事仕掛品などの増加により15億円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産が20億円増加し、投資その他の資産では、株価上昇に伴い投資有価証券が93億円増加いたしました。これらにより資産合計は、前期末と比べ185億円増加し1,227億円となりました。負債の状況は、支払手形及び買掛金が22億円増加し、未払法人税等が10億円、前受金などによりその他流動負債が22億円増加しました。また長・短借入金金が27億円減少したことにより、負債合計は53億円増加し572億円となりました。当期純利益を68億円計上し、利益剰余金が60億円、その他有価証券評価差額金が39億円それぞれ増加したことなどにより、株主資本は108億円増加し575億円となり、株主資本比率は46.9%と2.1ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況といたしましては、営業活動では、税金等調整前当期純利益126億円、減価償却費28億円、仕入債務の増加額18億円、前受金の増加額14億円などがありましたが、たな卸資産の増加額13億円などがあり営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ49億円多い123億円の収入となりました。

投資活動では、熱処理事業への設備投資など41億円の投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ40億円多い64億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債である借入金を31億円圧縮したことなどにより、34億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ27億円増加し169億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	40.1	38.9	41.4	44.8	46.9
時価ベースの株主資本比率(%)	24.5	25.5	47.5	67.4	97.9
債務償還年数(年)	4.8	3.9	2.9	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	14.8	22.9	29.5	57.1

(算定方法) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、永年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

不安定な需給バランスを起因として原材料価格が引上げられております。これに対処するため製品価格への転嫁と合理化等によるコスト引き下げを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループに業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 連 結 会計年度末 (H18.3.31)	前 連 結 会計年度末 (H17.3.31)	比較増減 (印減少)	科 目	当 連 結 会計年度末 (H18.3.31)	前 連 結 会計年度末 (H17.3.31)	比較増減 (印減少)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(55,248)	(48,583)	(6,665)	流動負債	(35,822)	(29,703)	(6,119)
現金及び預金	17,966	14,743	3,223	支払手形 及び買掛金	16,192	13,899	2,292
受取手形 及び売掛金	27,819	26,605	1,214	短期借入金	4,299	4,587	△288
有価証券	419	-	419	一年以内返済 の長期借入金	3,193	2,676	517
たな卸資産	6,596	5,062	1,534	未払法人税等	2,971	1,912	1,058
繰延税金資産	1,390	1,180	210	賞与引当金	2,281	2,018	263
その他	1,157	1,138	18	その他	6,883	4,607	2,275
貸倒引当金	△102	△146	44				
固定資産	(67,526)	(55,660)	(11,865)	固定負債	(21,389)	(22,139)	(749)
有形固定資産	(34,878)	(32,785)	(2,093)	長期借入金	7,671	10,617	△2,945
建物及び構築物	10,497	10,179	318	退職給付引当金	10,255	10,300	△45
機械装置及び運搬具	7,971	6,994	977	役員退職慰労引当金	556	559	△3
土地	14,102	14,163	△60	連結調整勘定	103	190	△87
建設仮勘定	1,106	306	800	繰延税金負債	2,311	-	2,311
その他	1,200	1,141	58	その他	491	470	21
無形固定資産	(1,331)	(1,242)	(88)	負債合計	57,211	51,842	5,369
				(少数株主持分)	(8,017)	(5,708)	(2,308)
投資その他の資産	(31,315)	(21,632)	(9,683)	(資本の部)			
投資有価証券	27,220	17,821	9,399	資本金	4,560	4,560	-
長期貸付金	754	760	△6	資本剰余金	3,912	3,951	△38
繰延税金資産	1,308	1,725	△417	利益剰余金	41,303	35,301	6,001
その他	2,790	1,967	822	その他有価証券 評価差額金	8,804	4,832	3,972
貸倒引当金	△757	△642	△114	為替換算調整勘定	△444	△1,402	958
				自己株式	△591	△550	△40
				資本合計	57,545	46,693	10,852
資産合計	122,775	104,244	18,530	負債、少数株主持分 及び資本合計	122,775	104,244	18,530

(当連結会計年度末) (前連結会計年度末)

(注) 1. 減価償却累計額	42,994	41,005
2. 受取手形割引高	64	304
3. 偶発債務(債務保証)	786	831
4. 担保資産	4,412	4,062
5. 自己株式数	1,544	1,489 千株

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 間 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		比 較 増 減 (印 減 少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	84,739	100.0	78,653	100.0	6,085	7.7
売 上 原 価	55,365	65.3	51,804	65.9	3,560	6.9
売 上 総 利 益	29,374	34.7	26,849	34.1	2,524	9.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,440	21.8	17,436	22.1	1,003	5.8
営 業 利 益	10,933	12.9	9,412	12.0	1,521	16.2
営 業 外 収 益	(2,349)	(2.8)	(1,608)	(2.0)	(740)	(46.0)
受 取 利 息	89		65		23	
受 取 配 当 金	313		214		99	
受 取 賃 貸 料	118		154		36	
受 取 技 術 料	151		268		117	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	693		497		196	
為 替 差 益	498		-		498	
雑 収 益	485		408		76	
営 業 外 費 用	(577)	(0.7)	(538)	(0.7)	(39)	(7.3)
支 払 利 息	203		235		32	
為 替 差 損	-		34		34	
雑 費 用	374		267		106	
経 常 利 益	12,705	15.0	10,483	13.3	2,222	21.2
特 別 利 益	252	0.3	349	0.4	96	27.7
特 別 損 失	341	0.4	1,991	2.5	1,650	82.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,616	14.9	8,841	11.2	3,775	42.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,656	5.5	3,418	4.3	1,238	36.2
法 人 税 等 調 整 額	146	0.1	540	0.7	394	72.9
少 数 株 主 利 益	1,289	1.5	621	0.8	668	107.6
当 期 純 利 益	6,816	8.0	5,341	6.8	1,474	27.6

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(注) 1. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	206	15
投資有価証券売却益	4	195
貸倒引当金戻入益	27	11
会員権貸倒引当金戻入益	11	-
持分変動差益	-	125

2. 特別損失の主な内訳

固定資産売却・除却損	121	62
投資有価証券売却損	-	52
減損損失	13	1,824

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 間 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,951		3,951
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		38		-
資本剰余金期末残高		3,912		3,951
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		35,301		30,741
利益剰余金増加高				
当期純利益	6,816		5,341	
資本剰余金からの振替	38		-	
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金の増加	128		-	
持分法適用会社の合併に伴う 利益剰余金の増加	3	6,987	-	5,341
利益剰余金減少高				
配当金	889		699	
役員賞与	97	986	82	781
利益剰余金期末残高		41,303		35,301

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,616	8,841
減価償却費		2,820	2,648
減損損失		13	1,824
貸倒引当金の増加額		99	58
賞与引当金の増加額		233	115
退職給付引当金の減少額		53	433
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)		3	15
受取利息及び受取配当金		403	279
支払利息		203	235
為替差損益		152	104
持分法による投資利益		693	497
有形固定資産除却損		117	73
売上債権の増加額		557	1,877
たな卸資産の増加額(又は減少額)		1,347	470
前渡金の増加額		17	377
仕入債務の増加額		1,851	707
前受金の増加額(又は減少額)		1,451	41
未払消費税等の増加額(又は減少額)		117	132
その他		463	858
小 計		15,571	10,862
利息及び配当金の受取額		607	463
利息の支払額		216	252
法人税等の支払額		3,581	3,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,381	7,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		709	127
定期預金の払戻による収入		243	293
有価証券の取得による支出		3,370	712
有価証券の売却による収入		1,057	848
有形固定資産の取得による支出		4,145	2,695
有形固定資産の売却による収入		792	46
貸付による支出		16	119
貸付金の回収による収入		45	50
子会社株式の取得による支出		11	7
その他		354	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,467	2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		9,022	5,723
短期借入金の返済による支出		9,323	6,965
長期借入れによる収入		6,075	2,653
長期借入金の返済による支出		8,964	3,426
自己株式の取得による支出		34	31
少数株主からの払込による収入		729	34
配当金の支払額		889	699
少数株主への配当金の支払額		89	82
その他		2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,475	2,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	80
現金及び現金同等物の増加額		2,591	2,129
現金及び現金同等物の期首残高		14,191	12,061
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加		150	-
現金及び現金同等物の期末残高		16,933	14,191

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	17,966 百万円	14,743 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,034	552
現金及び現金同等物	16,933	14,191

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 42 社のうち、次に示す重要な 41 社を連結の範囲に含めております。

- (国内) パーカインジニアリング(株)・パーカ興産(株)・パーカ加工(株)・浜松熱処理工業(株)・
東海パーカインジ(株)・大分パーカインジ(株)・(株)佑光社・共同輸送(株)・大関化学(株)・
北海道パーカインジ(株)・(株)雄元・パーカ技建工業(株)・(株)パルテック・アックス(株)・
日本加ゼン(株)
- (新規) (株)京都パーカインジ 小松工場
- (除外) 大阪パーカインジ(株)
- (海外) ツルテック(株)・中日金属化工(株)・タイパーカインジ(株)・ヌンタラパーカインジ(株)・
フィリピンパーカインジ(株)・アトムパーカインジ・台湾パーカ(株)・パーカインジニアリング(タイランド)(株)・
ピーイーティトレーディング(株)・パーカインジニアリング インドネシア(株)・ピーイーオア ヨーロッパ(株)・
韓国パーカ興産(株)・パーカプロセッシング アトム・ワイズ アンド カパコー(株)・ピーイーオア アメリカ(株)・
カゼンタイランド(株)・上海パーカ表面改質・パーカ金属処理インドネシア(株)・パーカインジニアリング 上海・
EMEMAI ツルテック(株)・重慶パーカインジ・広州パーカインジ・カゼン上海
- (新規) 佛山パーカ表面改質・パーカインジニアリング インド(株)

なお、当連結会計年度において、パーカ加工(株)は京都パーカインジ(株)及び大阪パーカインジ(株)と合併したことにより、大阪パーカインジ(株)を連結子会社から除外しております。また、京都パーカインジ(株)の子会社であった(株)京都パーカインジ 小松工場(現 パーカ加工(株)子会社)を新たに連結子会社を含めております。佛山パーカ表面改質及びパーカインジニアリング インド(株)については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社を含めております。連結の範囲に含めていない子会社はパーカパシフィック インターナショナル(株)の 1 社であります。当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社に持分法を適用しております。

- (海外) パーカパシフィック インターナショナル(株)
- 関連会社 16 社のうち、全ての会社を持分法を適用しております。
- (国内) (株)パーカコーポレーション・パーカ熱処理工業(株)・長泉パーカインジ(株)・パーカ油販(株)・
(株)グリーンテック・ミオ化学(株)・NPKソイルサチ(株)
- (海外) 大韓パーカインジ(株)・パーカインジ インダストリーズ(マレーシア)(株)・日本パーカインジ マレーシア(株)・
瀋陽パーカインジ・上海パーカインジ・上海パーカ興産化工・上海パーカ塗装・ニッパケミカル(株)
- (新規) 武漢パーカインジ 化工

なお、当連結会計年度において、武漢パーカインジ 化工については、新たに会社を設立したことにより、持分法適用会社を含めております。

